

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部		
	課名	健康増進センター		
	係名	健康増進係		
	記入者		電話(内線)	32-7890

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	運動指導員養成事業	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	11101 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 49 ^ハ - ^ジ)	会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	財源区分		市単独	
基本施策	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)	予算科目		款 4 項 1 目 3	
施策	①健康づくりの推進	予算書上の		運動普及推進事業費	
施策内容	1健康づくり活動の推進	事業名称		(予算書 101 ^ハ - ^ジ に掲載)	
(5) 事業期間	開始 平成 7 年 4 月から 終了 年 月まで (カ年)	(8) 事務分類			
		根拠法令		健康増進法	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
20歳以上の市民 ・運動の指導及び普及啓発に協力できる市民 ・運動普及推進員	市民が日常的に運動し心身の健康を維持できるよう、運動の指導及び普及活動をするボランティアを育成し地域での推進活動が充する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
運動を通じた健康づくりを支援するため、運動普及推進員の養成及び運動普及推進員の地域活動を支援する。 ・運動普及推進員養成講習会開催 ・運動普及推進員研修会実施	健康日本21において、市民の健康保持・増進及び生活習慣病予防のため、運動を普及し、地域における活動を展開していくことを目的として、運動普及推進員を平成7年度より養成開始となる。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
市民の健康づくりを支援するため、結城市健康増進計画が策定された。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度		
事業内容	30 年度	31 年度			
事業費	報償費	121	338		
	需用費	120	126		
財源	合計	241	464		
	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)	241	464		
	合計 (千円)	241	464		
補助・起債制度名					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	養成講習会参加者数	目標値		20	0	20	0	
		実績(見込)値	人	0	20			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	運動普及推進員数	目標値		60	60	75	75	
		実績(見込)値	人	45	60	60	75	75
		達成率		60.0 %	80.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	健康を維持・増進する上で運動を推進することは重要であり、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	健康日本21にも地域における運動の推進とあり、市民の健康づくりを支援する側として妥当である。
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的であり、妥当である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	推進員の中でもボランティア意欲は異なり、また休会者もいることから活動回数にはばらつきがある。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	教室やイベントには多くの参加者があるが、リピーターの参加者も多く、全ての市民に伝達することは困難である。
有効性	成果の向上	A	上がっている	養成講習会の参加者は9割が講習を修了し、入会している。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	養成修了者の入会と退会者が交互に起こり、なかなか会員増につながらない。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

市民への運動教室が定着化しつつあり、指導者である運動普及推進員の必要性も高い。しかし、推進員のなかには、家庭の事情等でボランティア活動ができない方もおり、継続して運動普及推進員を養成していく必要がある。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

現状通り、隔年で養成講習会を行う。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	運動普及推進員を増員し、活動の場を広げるとともに、推進員のスキルアップを考慮しながら、事業への協力体制を確立していく。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。